

2026

2/2
MON

No.

519

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

「若者」投票行動と「中道」が台風の目

2月8日投開票の総選挙は、僅か数カ月前まで与野党に分かれ「犬猿の仲」だった立憲民主党と公明党が合体した新党「中道改革連合」への支持、「103万円の壁」問題で「選挙に行けば政治が変わる」と原体験を得た学生など若年層の高市人気が投票行動に繋がるかが「台風の目」とされ、自民単独過半数の帰趨と共に「多党化」継承か「2大政党」回帰かが焦点となりそうだ。

自民単独過半数に「追い風」円安阻止

信を置く有力国際金融筋は、「今回のNY連銀のドル/円のレートチェックはベッセント財務長官が最優先の課題としている米長期金利上昇抑制の一環としての日本の超長期債利回り急騰の米国への伝染（contagion）阻止策であり、もちろん選挙を戦う高市首相にとって物価高抑制の『渡りに船』となったことは言うまでもない」と耳打ちする。

「日本の債券市場で過去2日間に6シグマ（標準偏差）の値動きが起きた。統計学的には5億回に1回の現象を意味する天文学的な確率」ー。ベッセント米財務長官は日本40年債利回りが史上初の4%台に乗せた1月20日、「日本国債の下落が米国にも波及した」（米ブルームバーグ）と懸念を示した。それを裏付けるのが金（Gold）相場と日本の長期金利の口rocket上昇であり、高市内閣が発足した25年10月下旬以降、連動性を高め、円安の温床となっていた。

金利急騰に対し日銀1月23日の決定会合で国債購入額を減額するQT（量的引き締め）一時停止による国債需給対策の可能性が浮上したが、財政赤字の穴を埋める中銀マネタイゼーション（財政ファイナンス）への先祖返りは円売りに拍車をかけると見送られた。

結局、物価高を助長しかねない円安阻止で切られたカードが、米財務省主導の為替介入の前段階にあたる日米協調「レートチェック（取引状況の照会）」であった。実際、1ドル160円「防衛ライン」を超えて円安が進めば、輸入物価による物価高が促されて国民生活に直結する26年度予算を通さず解散（政局）を優先した高市首相への不満が強まり、支持率低下に繋がりがなかった。さらに、「このまま円安・長期金利上昇が続けば、30年債や40年債の超長期債を100で購入した生保や地銀など一部金融機関の時価評価が50を割り込み減損会計を強いられ、局

地金融危機が起きかねない状況が懸念された」（国際金融筋）だけに日米協調の円安阻止は「自民単独過半数」に追い風となりそうだ。

若年層「9割近くが選挙に行く」驚きの調査

一方、ある政界筋によれば、「2月8日投開票の総選挙は、僅か数カ月前まで与野党に分かれ、犬猿の仲だった立憲民主党と公明党の衆院議員が合体し227候補者を1次公認した新党『中道改革連合』の動向、『103万円の壁』等で『選挙に行けば政治が変わる』と原体験を得た一人暮らしの学生など若年層・中堅層の高市人気がどう投票行動に繋がるかが“台風の目”となりそうだ」という。

立民の25年参院選比例区での得票数は約739万票、公明党は衆院選比例票898万票から2025年参院選比例521万票まで落ち込み、落ち目の2党が恩讐を忘れて手を組んだことで「選挙互助会」（鈴木俊一自民党幹事長）と誹られた。

SNSでは党首の野田佳彦代表と斉藤鉄夫代表が以前「新進黨」に在籍していたことから「シン・新進黨」と揶揄され、高市首相は1月19日の会見で「国民不在、選挙目当ての永田町の論理」とあてこすった。「とはいえ、『中道』が壮大な『社会実験』に臨むことになり、悔えることはできない」（ある政界筋）という。

ある政界筋によれば、「千葉商科大学の磯山友幸教授が、解散が確定的になった1月下旬に受け持っている学生のべ637人に選挙に行くかどうかのアンケートを取った。回答したのべ540人のうち『絶対に行く』が212人（回答者の39%）、『たぶん行く』が43人（同45%）、何と『絶対行く』、「多分行く」と答えた人が84%に達した」という。

彼らを突き動かしているのは、身近な政策を掲げる政党が出てきたことだ。特に「103万円の壁」の引き上げは学生世代に刺さり、国民民主党への投票、そして議席増をもたらしたと見られる。何より、国民民主が躍進したことで、178万円に引き上げられることが決まったという「実績」まで見えてしまい、「選挙に行けば政治が変わる」という原体験を得たという。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)1月ユーロ圏消費者物価指数
2月4日(水)午後7時発表予定

(12月実績は、前年比+1.9%) 対米関係の一段の悪化は回避され、ユーロ圏経済の停滞やインフレ見通しの引き下げにつながる材料が特にないため、1月のインフレ率は12月実績と差のない水準にとどまる可能性がある。



(欧)欧州中央銀行（ECB）政策金利発表
2月5日(木)午後10時15分発表予定

(予想は、政策金利の現状維持) ユーロ圏経済の減速は回避されており、米国と欧州の対立が一段と強まる可能性は低いいため、ECBが政策金利を変更する理由は特に見当たらない。



(米)1月雇用統計
2月6日(金)午後10時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+7万人) 1月の雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、3月利下げの確率は一段と低下。失業率は4.4%で横ばいと予想されるが、市場予想と一致した場合、3月利下げ観測はやや後退する可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.84%

ロシア
—

中国
1.81%

トルコ
29.50%

インド
6.70%

オーストラリア
4.81%

世界ニューストピックス

ウォーシュ氏承認「問題ない」＝F R B議長指名 でトランプ米大統領

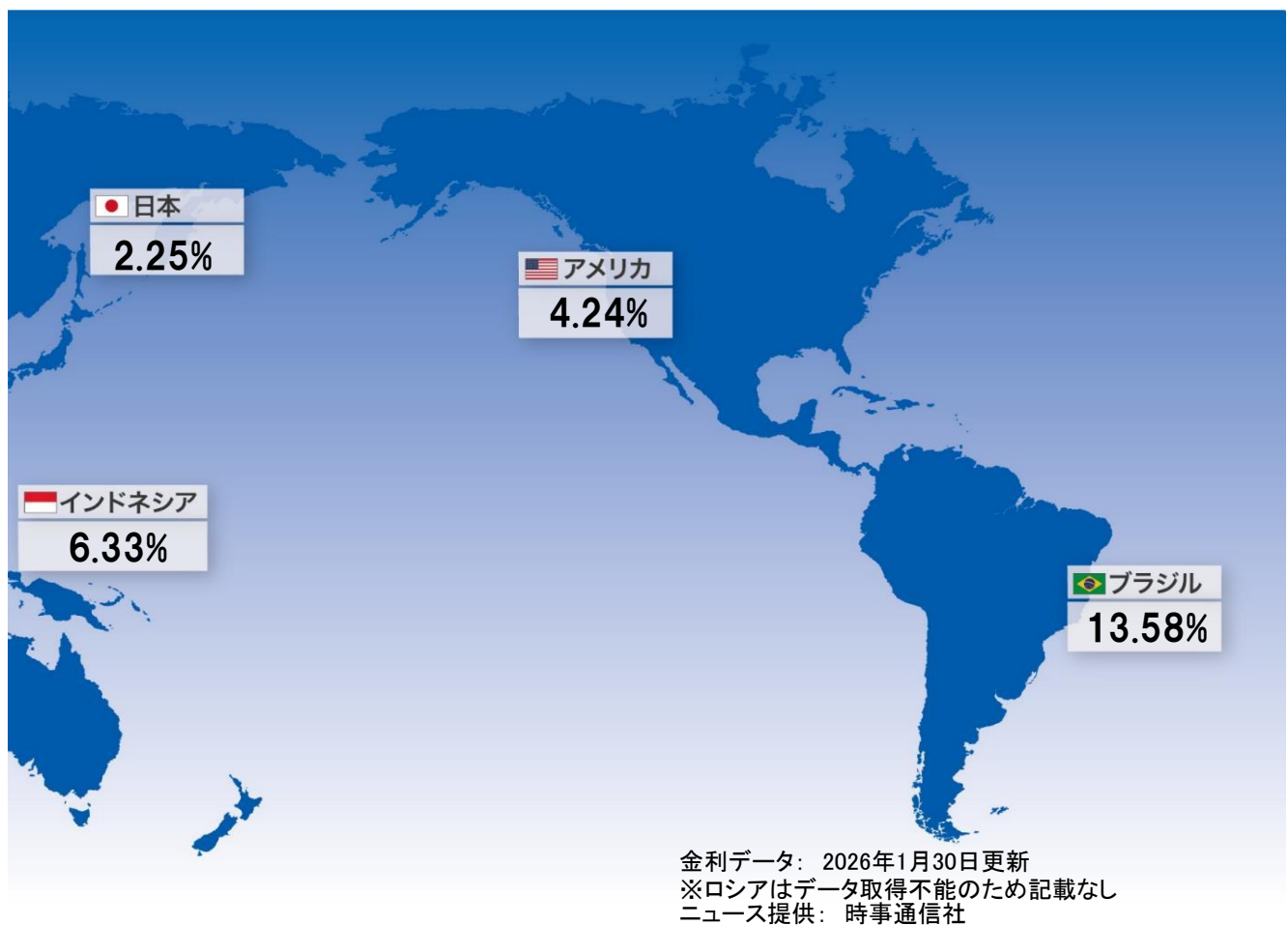
2026年2月2日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は1月31日、連邦準備制度理事会（F R B）の次期議長に指名したウォーシュ元理事の上院での承認について、「問題ないはずだ」と語った。野党民主党からも支持を得られるとの見方を示した。大統領専用機内で記者団に語った。F R B議長就任には上院の承認が必要となる。トランプ氏はウォーシュ氏について「非常に優秀だ」と評価。「民主党の票を獲得できるだろう」と語った。パウエル現議長の任期は5月まで。新体制での金融政策運営について、トランプ氏は「利下げすると願っているが、自分のやりたいことをしなければならない」と指摘。ウォーシュ氏と利下げを約束したか問われると「そんなことはできないし、しなかった」と語った。F R Bに再三、早期の利下げを求めてきたトランプ氏は、次期議長に利下げを進める人物を指名する考えを示してきた。ただ、司法省はF R B本部改修工事の議会証言を巡ってパウエル氏の刑事捜査に着手。与党共和党で上院銀行委員会のティリス議員は捜査が終結するまで人事承認を阻止する構えを示している。トランプ氏はこの点について、「彼はある理由で上院を去る」と述べ、承認手続きが円滑に進むと楽観した。（C）時事通信社

インドが原油購入＝ベネズエラ産、「既に合意」－トランプ米大統領

2026年2月2日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は1月31日、南米ベネズエラ産の原油をインドが輸入するとの見通しを示した。「イランからではなく、ベネズエラから購入する予定だ」と指摘。「既に取引の構想は合意に至った」と明かした。大統領専用機内で記者団に語った。イランからの原油輸入は米国の制裁によりほぼ停止しているとされる。米政権は昨年8月、ウクライナ侵攻を続けるロシアの資金源を断つ狙いで、同国を原油の主要輸入先とするインドに対し25%の追加関税を発動。ロシアからの購入量は減少している。また、トランプ氏はベネズエラ産原油の輸入を認める方針を示す中国について、「原油取引で大きな利益を上げることは歓迎する」との見方を示した。（C）時事通信社



米、円安けん制強める＝日本の混乱波及懸念

2026年2月2日

【ワシントン時事】トランプ米政権がドル・円相場の動きに神経をとがらせている。巨額の貿易赤字の解消に向け、輸出に有利なドル安を志向するが、外国為替市場では円相場が乱高下する一方、日本の長期金利が急騰。日本市場の混乱が米国に波及しかねないとの懸念から、政権はけん制の姿勢を強めている。円相場は一時1ドル＝159円台まで下落したが、日米当局が為替介入の前段階となるレートチェックを1月23日に実施したとの観測が広がると一転、急激に円高・ドル安が進んだ。トランプ大統領は27日、記者団に「ドルの価値は素晴らしい」と語り、ドル安を容認した。一方、日本では円安に伴うインフレ圧力に加え、衆院選で与野党ともに消費税減税の公約を掲げたことで財政悪化懸念が強まり、長期金利は一時、約27年ぶりの高水準まで上昇した。米国でも長期金利が高止まりする中、ベセント財務長官は日本の金利上昇が波及し、米国債の売りにつながる可能性を憂慮。背景には、さらなる財政悪化や経済成長の下押しを招くとの危機感があった。ベセント氏は世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）に合わせて片山さつき財務相と会談したほか、日本当局が「市場を沈静化させる発言を始めると確信している」と述べ、混乱の火消しに走った。レートチェックの観測を受けて円安は一服しているが、市場では依然、日米協調介入への警戒感がくすぶる。（後略）（C）時事通信社

米市場、F R B人事に動揺＝ドル・金「逆回転」、株安も

2026年2月2日

【ニューヨーク時事】米金融市場は30日、米連邦準備制度理事会（F R B）の次期議長人事を巡り、大荒れの展開となった。直近2週間で売り込まれていたドルが買い戻される一方、高騰していた金は暴落。投資家は突然の「逆回転」に動揺し、株式相場も売りが先行した。トランプ米大統領は30日朝、F R Bのウォーシュ元理事を次期議長に指名すると発表。29日夜に米メディアがこの人事を報じると、市場ではドル買いや金売りが加速した。ニューヨーク外国為替市場の円相場は30日午後5時時点で1ドル＝154円73～83銭と、前日比1円68銭の大幅な円安・ドル高。ドルは対ユーロなどでも大きく上昇した。ドルの価値が揺らぐ中で安全資産として買われていた金先物は逆に11%安と急落、1オンス＝5000ドルの節目を割り込んだ。優良株で構成するダウ工業株30種平均は一時、600ドル超安となった。動揺の背景にあるのは、議長候補に挙がっていたホワイトハウスのハセツト国家経済会議（N E C）委員長らと比べると、ウォーシュ氏は「利下げを積極的に進めない『タカ派』」（米市場アナリスト）とみられたことだ。投資家にとってドル保有の魅力が相対的に高まった。F R Bの政治的独立性に対する懸念が和らいだこともドルの信認にプラスとなった。（後略）（C）時事通信社



鉱工業生産指数は2カ月連続の低下

経済産業省が1月30日に発表した12月の鉱工業生産指数は101.8となり、前月から0.1%低下した。2カ月連続の低下となっている。全15業種のうち7業種が低下、生産の基調判断は前月の「一進一退」が維持された。生産用機械工業が1.9%下がり、半導体製造装置は前月に輸出が増えた反動が出た。

日経平均は上値の重い展開、ドル安円高反転の動きで週初に下落

上値の重い展開。日米通貨当局による「レートチェック」観測がきっかけとなって為替市場ではドル安円高反転の動きが強まり、週初の株安につながった格好。その後は下げ渋ったが、本格化する決算発表を受けた個別物色の動きが優勢となり、全体相場の方角感は定めにくかった。連邦公開市場委員会（FOMC）では市場の想定通りに政策金利が据え置かれ、相場への影響は限定的に。

日経平均、今週は底堅い動きか、政策期待の高まりが支援材料に

底堅い動きか。週末に衆議院議員選挙の投開票が行われる。自民党優勢の情勢調査も伝わっていることで、政策期待は今週高まる方向にはなりそう。米国ではトランプ大統領の次期連邦準備制度理事会（FRB）議長指名を受けて、早期利下げ期待は後退する方向になっているが、ドルの信認低下に歯止めがかかる公算はあろう。また、今週は国内企業の決算発表が一段と本格化へ。

10年債利回りはやや弱含み、急激な円高・米ドル安で買い

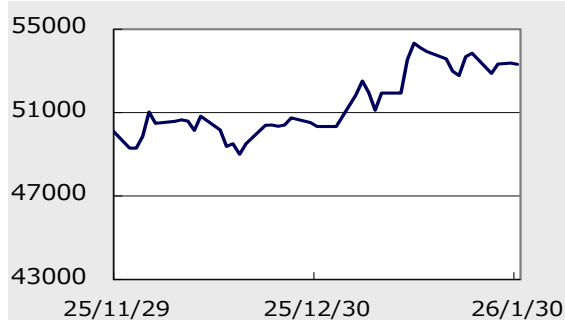
利回りはやや弱含み。日米通貨当局による円買い・米ドル売り為替介入の観測で円が急騰した。円高と日本の物価上昇観測の緩和で日本銀行による早期の追加利上げ観測が後退し、日本国債は買われた。ただ、米国通貨当局が日本銀行へ追加利上げ圧力をかけるとの見方で売りも見られ、利回りは週間でやや弱含みに止まった。

10年債、今週は利回りは強含みか、円の先高観測の後退で売り優勢へ

利回りは強含みか。利下げに積極的でないと市場で認識されている米連邦準備理事会（FRB）のウォーシュ元理事がFRBの次期議長として指名された。雇用統計など1月の主要な米経済指標も米経済のそれなりの底堅さを示唆するとみる。これらの材料で円の先高観測が後退して売りが優勢となり、日本国債利回りは強含みへ。

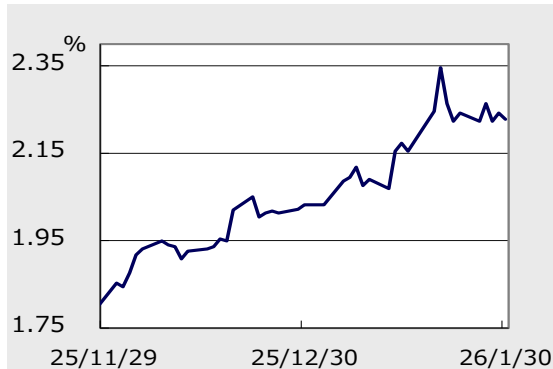
発表日	期間	指標名
2月 09日	12月	国際収支・貿易収支

日経平均株価



日経平均週末終値	53322.85 円
想定レンジ	52500 ~ 54300 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.25 %
想定レンジ	2.24 ~ 2.28 %



米国概況

U.S.A



耐久財受注は市場予想を上回る

商務省が1月26日に発表した11月の耐久財受注は前月比0.7%増となり、5カ月連続で増加した。市場予想の0.3%増も上回っている。10月分は0.5%増から0.3%増に下方改定。企業の設備投資が25年第4四半期も安定した伸びを維持したことが確認されている。

米国株はもみ合い、次期FRB議長指名を受けて週末伸び悩む

もみ合い。ハイテク株を中心とした決算期待が全体相場の下支えとなったが、一部構成銘柄下落の影響が響いたほか、週末にはトランプ大統領が次期連邦準備理事会（FRB）議長に元FRB理事のケビン・ウォーシュ氏を指名すると発表。候補者の中で最もタカ派的とされており、今後の利下げペースが市場期待よりも鈍化するとの見方が強まる形になった。

米国株、今週はもみ合いを予想、引き続き主力企業の決算発表に注目

もみ合いを予想。先週の連邦公開市場委員会（FOMC）や次期連邦準備制度理事会（FRB）議長指名を受けて、当面は利下げ期待が後退する展開となろう。上値追いの勢いは鈍化の公算。一方、今週も主力企業の発表が目白押しとなり、ハイテク株を中心とした好決算発表や設備投資計画などが相場の下支えとなっていこう。

10年債債券利回りはやや強含み、インフレ持続の可能性残る

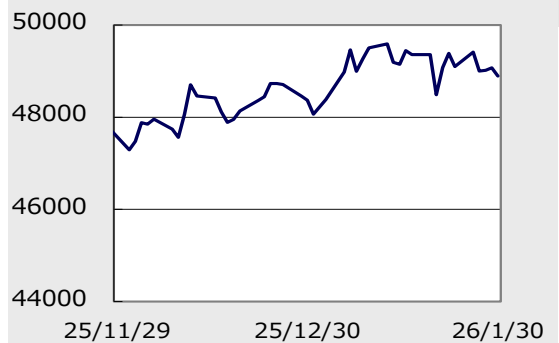
利回りはやや強含み。1月27、28日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利の据え置きが決まったが、公表された声明で「経済指標は経済活動が堅調なペースで拡大していることを示唆」、「インフレは幾分高止まり」などの見解が表明され、長期債利回りは底堅い動きを維持した。

10年債、債券利回りはやや強含みか、3月利下げの確率は低下

利回りはやや強含みか。米連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長にケビン・ウォーシュ元FRB理事が指名された。同氏は相応の理由がない場合、金融緩和を積極的に推進する意向はないとみられている。また、インフレ緩和を示唆する新たなデータが提供されない場合、3月利下げの確率はやや低下するとみられる。

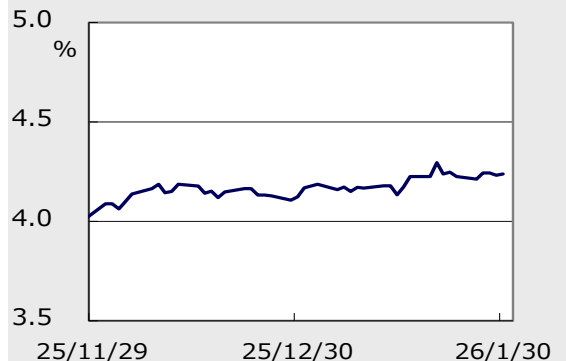
発表日	期間	指標名
2月 03日	12月	JOLT求人件数
2月 05日	01月	ADP全米雇用報告
2月 04日	01月	ISM非製造業景況指数
2月 06日	前週	新規失業保険申請件数
2月 07日	01月	非農業部門雇用者数
2月 07日	01月	失業率
2月 07日	01月	平均時給
2月 07日	02月	UM消費者信頼感指数速報

NYダウ平均



NYダウ週末終値 49071.56 ドル
想定レンジ 48500 ~ 49500 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.24 %
想定レンジ 4.20 ~ 4.30 %



欧州概況

Europe



ユーロ圏GDPは市場予想を上回る

欧州連合（EU）統計局が1月30日に発表したユーロ圏の10-12月期域内総生産（GDP）は前期比0.3%増となった。年率換算の成長率は1.3%になる。市場予想は0.2%増であった。域内最大の経済大国ドイツが0.3%増となったほか、イタリアが0.3%、スペインが0.8%増加している。

ユーロ円は伸び悩み、日米の通貨当局は過度な円安を問題視

伸び悩み。日米の通貨当局は過度な円安を問題視していること、日本銀行による早期追加利上げの可能性は残されていることから、リスク選好的なユーロ買い・円売りは縮小した。米国金利の先安観は後退し、ユーロ買い・米ドル売りが縮小したことも影響したようだ。

ユーロ円、下げ渋りか、ECB政策金利は現状維持の予想

下げ渋りか。2月5日開催の欧州中央銀行（ECB）理事会で政策維持が決まった場合、ユーロ売りは後退する見込み。日米通貨当局は円安進行を問題視しているものの、2月8日投開票の日本の総選挙を控え財政悪化への懸念は消えていないことはユーロ売り・円買いを弱める一因となり得る。



ドイツ市場

10年債利回りは低下、ユーロ高進行による利下げ期待も

利回りは低下。ユーロ高の進展が欧州中央銀行（ECB）に追加利下げを促すなどとの見方も台頭し、国債利回りの低下につながったもよう。対ドルでのユーロ上昇を受け、エネルギーやその他の輸入品のコストが低下し、インフレの抑制につながる可能性があるとの指摘がなされるようになっている。

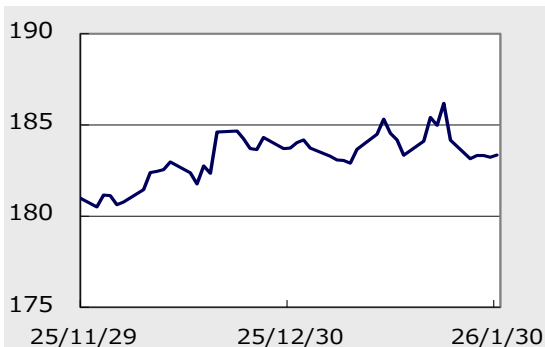
10年債、今週は利回りは上昇か、米国の早期利下げ期待後退を映して

利回りは上昇か。2月4-5日にかけて欧州中央銀行（ECB）理事会が開催される。政策金利の据え置きが想定されており、大きなサプライズにはつながりにくいだろう。一方、連邦準備制度理事会（FRB）議長指名を受けて米国では早期の追加利下げ期待が後退しつつある。ドイツ国債利回りの上昇要因にもなってこよう。

経済指標発表予定

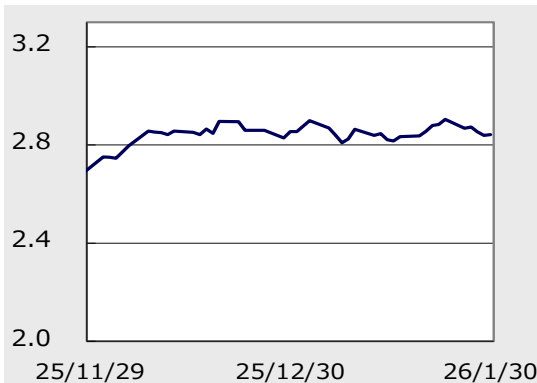
発表日	期間	指標名
2月 04日	01月	欧・消費者物価コア指数
2月 04日	12月	欧・生産者物価指数
2月 05日	12月	欧・小売売上高
2月 05日	02月	欧・欧中銀主要政策金利
2月 05日	02月	英・英中銀政策金利
2月 06日	12月	独・鉱工業生産指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	183.37 円
想定レンジ	182.00 ~ 185.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.84 %
想定レンジ	2.70 ~ 3.10 %

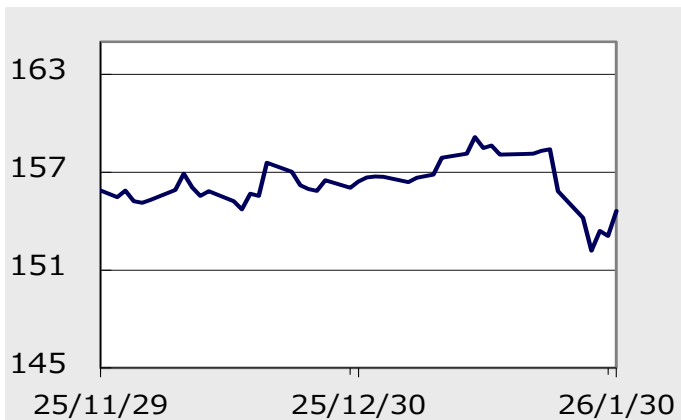
ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

152.00 ~ 157.00 円

今週の米ドル・円は下げ渋りか

今週の米ドル・円は下げ渋りか。日米の通貨当局が過度な円安を問題視しているとの見方は変わっていないが、1ドル=150-155円の水準で為替介入が実施される可能性は低いとみられる。相対的にタカ派と見られているケビン・ウォーシュ元連邦準備制度理事会(FRB)理事が次期FRB議長に就任する方向であることも、ドル・円相場への支援材料となる。また、2月8日投開票の日本の衆院選では与党(自民党)の優勢が報じられており、総選挙での勝利で高市政権の基盤が強まれば、多くの分野で政府支出が増大し、財政拡張への懸念から主要通貨に対する円売りが強まるケースも予想される。



ドル円週末終値 154.78 円

【米・1月雇用統計】(2月6日発表予定)

6日発表の米1月雇用統計で失業率は4.4%、非農業部門雇用者数は前月比+7.0万人程度の見通し。非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、長期金利は伸び悩み、ドル売り材料となり得る。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
4,745.10ドル

大幅反落、後半にかけて利食い売りが集まる

大幅反落。週前半にかけては続伸となり、初めて1オンス=5000ドルの大台を突破した。ただ、週後半にかけては過熱感の強まりから利食い売り圧力が優勢となった。トランプ米大統領が次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長にウォーシュ氏を指名すると発表し、早期利下げ期待の後退も売りに拍車をかけた。



NY
原油先物

週末終値
65.21ドル

大幅上昇、米軍のイラン展開に警戒感

大幅上昇。米トランプ政権が中東海域に追加の艦船を派遣したと報じられ、イラン情勢への緊張感が再燃、買い材料視された。地政学的リスクの高まりに加え、ロシア産原油購入に対する米国の規制、ドル高によるリスク資産の流入なども買いにつながった。



12月の工業企業利益、プラス成長に回復

12月の工業企業利益の増加率（前年同月比）は前月のマイナス13.1%からプラス5.3%に回復した。また、国内の不動産市場や消費の低迷を回復させるため、当局は春節（旧正月）に向けた消費刺激策を発表したほか、デベロッパー向けの融資を緩和すると報じられている。

人民元は弱含み、対円で米ドルに連れ安

弱含み。中国人民銀行（中央銀行）が設定する対米ドル基準値に基づいて人民元は売買されるため、米ドルとの間に連動性がある。日米通貨当局による円買い為替介入への警戒感が急激に強まった後、その強まりに歯止めがかかった。これで米ドルが週間では対円で売り優勢となり、弱含みとなったため、人民元も弱含みに。

人民元今週は強含みか、健全な米利下げ期待で買い優勢へ

強含みか。米連邦準備理事会（FRB）の次期議長に指名されたウォーシュ元理事は米経済指標で米インフレ率の低下傾向などを確認しながら前向きな姿勢で米利下げを推進する可能性が市場で意識され始めるだろう。健全な米追加利下げへの期待から米国経済の先行き楽観論が台頭して対円で米ドルと人民元は買われ、強含みへ。

上海総合指数は弱含み、短期筋の利益確定売りが重し

弱含み。上海総合指数は約10年半ぶりの高値水準で推移しており、短期筋の利益確定売りが指数の重しとなった。半面、指数の下値は限定的。経済指標の改善が好感された。12月の工業企業利益の増加率（前年同月比）は前月のマイナス13.1%からプラス5.3%に回復。また、当局による景気下支え政策の追加期待も指数をサポートした。



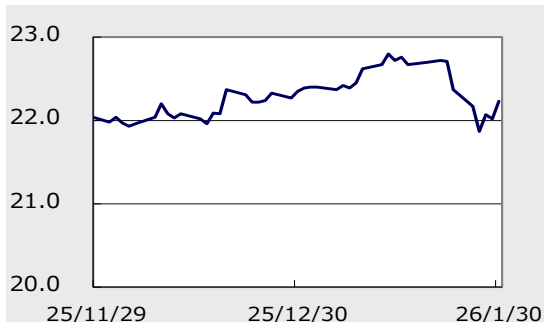
香港市場

ハンセン市場は上値重いか、高値警戒感や米利下げシナリオの不透明感で

上値重いか。ハンセン指数が約4年半ぶりの高値水準で推移しており、過熱感から売り圧力が強まる可能性がある。また、米利下げシナリオに不透明感が出ていることも圧迫材料となろう。一方、中国本土からの資金流入が加速するとの期待感が引き続き好感される見通しだ。また、本土株が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性も。

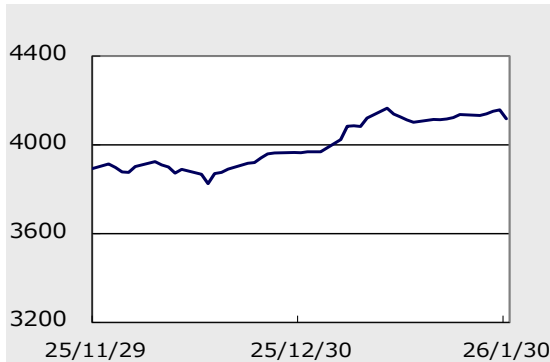
発表日	期間	指標名
2月 04日	01月	RatingDog総合PMI
2月 04日	01月	RatingDogサービス業PMI
2月 07日	01月	外貨準備高

人民元



人民元円週末終値	22.26 円
想定レンジ	22.26 ~ 22.700 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	4117.95 Pt
想定レンジ	4040 ~ 4200 Pt



豪州概況

Australia



コアCPIは市場予想を上回る水準に

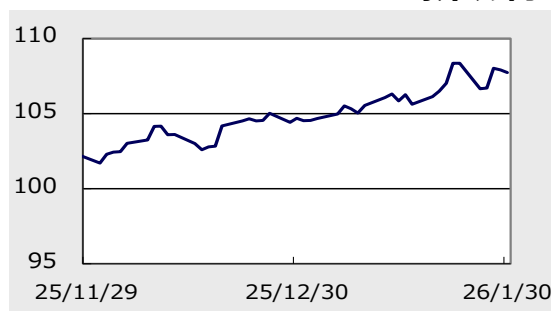
豪統計局が1月28日に発表した第4四半期の消費者物価指数（CPI）は前年比3.6%の上昇となり、前四半期の3.2%上昇から加速。前期比では0.6%の上昇となった。コアインフレ率指標のトリム平均値は前期比0.9%上昇し、伸び率は市場予想の0.8%を上回っている。

発表日	期間	指標名
2月 03日	12月	豪中銀政策金利
2月 05日	12月	貿易収支

豪ドル円はもみ合い、直近のインフレ率は市場予想を上回る

もみ合い。12月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったこと、金先物が一時大幅高となったことから、豪ドル買い・円売りが先行した。ただ、週末には金先物価格が大幅安となったほか、米国金利の先安観が後退したことで、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは縮小した。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行は利上げの可能性

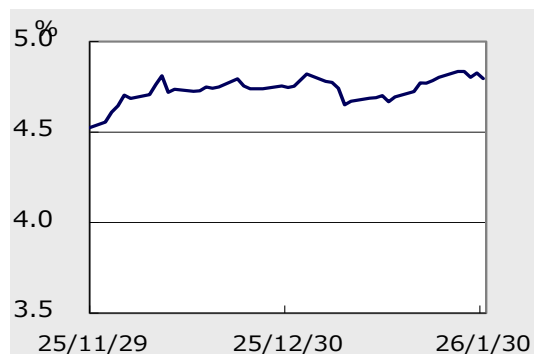
もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は2月3日に金融政策決定会合を開催する。直近のインフレ率は市場予想を上回っており、政策金利の引き上げを予想する市場参加者が増えた。一方、日米通貨当局は円安進行を問題視しているため、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが大きく拡大する可能性は低いとみられる。

豪ドル円週末終値	107.83 円
想定レンジ	106.00 ~ 109.00 円

10年債利回りはやや弱含み、利上げ観測が和らぐ方向に

利回りはやや弱含み。豪10-12月消費者物価指数は前期比ベースでも引き続き高めの数字だったが、7-9月からは低下した。豪準備銀行（中央銀行）は2月理事会で利上げに動くかもしれないが、その後は利上げに動くことはないという観測が緩やかに広がる方向となって買いを支援した。週間で豪国債利回りはやや弱含みに。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは弱含みか、インフレ高止まりへの警戒感が緩和傾向へ

利回りは弱含みか。2月3日理事会で豪準備銀行（中央銀行）は0.25ptの利上げを実施し、政策金利を3.85%にするとみられている。ただ、豪準備銀行のインフレ高止まりに対する警戒姿勢がやや和らいでいることが確認されるとみる。その後の追加利上げ観測が後退を続けて買いが優勢となり、利回りは弱含みへ。

10年国債週末終値	4.81 %
想定レンジ	4.75 ~ 4.83 %



ブラジル中銀は3月に利下げ開始へ

ブラジル中央銀行の金融政策委員会は1月28日、政策金利を15.00%に据え置くことを決めた。また、次回の3月会合で利下げに転じる方針を示した。金利据え置きは予想通り。インフレ目標達成に向けて慎重なアプローチをとることが表明されており、利下げ期間は長期化する可能性がありそうだ。

レアル円は弱含み、円高進行や地政学リスクなどで

弱含み。円高進行が対円レートの上値を押さえた。また、イランをめぐる地政学リスクの高まりもレアルなど新興国通貨の圧迫材料となった。半面、レアルの下値は限定的。原油価格の大幅高が支援材料となった。また、利下げの見送りもレアルをサポートした。

レアル円、今週は弱含みか、米利下げシナリオの不透明感で

弱含みか。米利下げシナリオの不透明感がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、12月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。半面、原油価格が続伸した場合、レアルへの買いは継続も。また、円相場が円安に傾いた場合、対円レートは上昇も。

ボエスパ指数続伸、原油の大幅高や中国当局の景気対策で

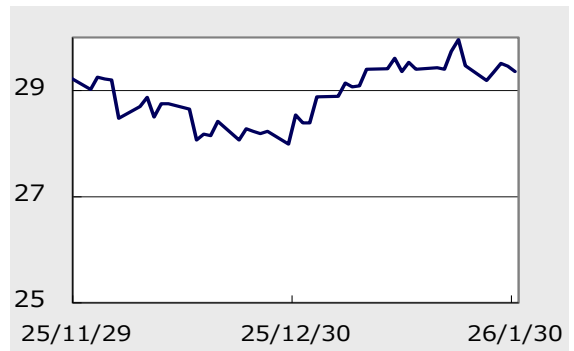
続伸。原油価格の大幅高が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、中国当局が景気刺激策を相次いで打ち出していることも、対中輸出の拡大期待を高めた。半面、イランをめぐる地政学リスクの高まりなどが指数の足かせに。また、利下げの見送りも嫌気された。ブラジル中央銀行は1月29日日本時間未明、政策金利であるセリック金利を15.00%に据え置くと決定した。

ボエスパ指数、今週は上げ渋る展開か、米利下げシナリオの不透明感で

上げ渋る展開か。米利下げシナリオに不透明感が出ていることが外資の流出懸念を強めよう。また、1月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる可能性がある。半面、原油価格が続伸した場合、資源銘柄への買いは継続も。また、中国の景気対策なども引き続き好感されよう。

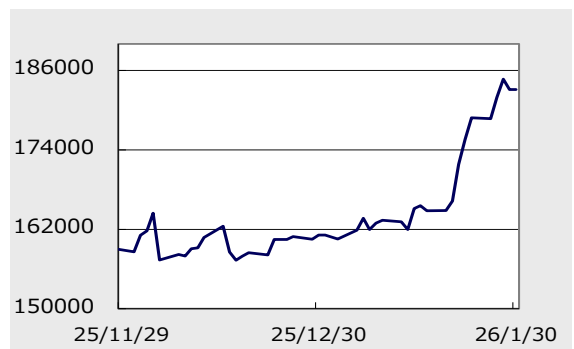
発表日	期間	指標名
2月 03日	01月	FIPE消費者物価指数
2月 03日		中銀議事録
2月 03日	12月	鉱工業生産
2月 04日	01月	S&Pグローバル総合PMI
2月 04日	01月	S&Pグローバルサービス業PMI
2月 05日	01月	貿易収支
2月 06日	01月	FGV消費者物価指数

レアル円



レアル円週末終値	29.43 円
想定レンジ	28.90 ~ 29.80 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	181363.90 Pt
想定レンジ	175360 ~ 187360 Pt

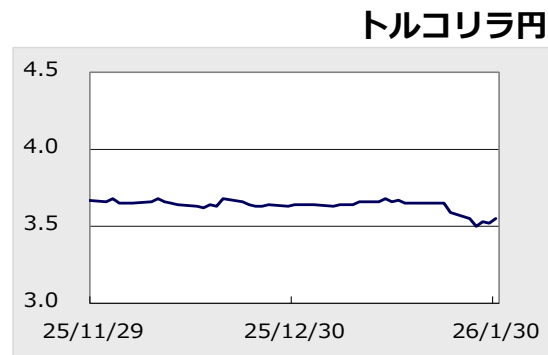


弱含み、米国金利の先安観は後退

弱含み。トルコ中央銀行による追加利下げの可能性は残されており、リスク選好的なリラ買い・円売りは抑制された。週後半にかけて米ドル安円高は一服したが、米国金利の先安観は後退し、ユーロ買い・米ドル売りは縮小し、この影響でリラ売り・米ドル買いが優勢となったこともリラ・円相場を圧迫したようだ。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向を意識した取引に

伸び悩みか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国の雇用情勢が急速に悪化する可能性は低いとみられており、インフレ緩和のペースは減速しているため、米長期金利は下げ渋る見込み。この状況が続いた場合、リスク選好的なリラ買い・円売りはある程度抑制されるとみられる。



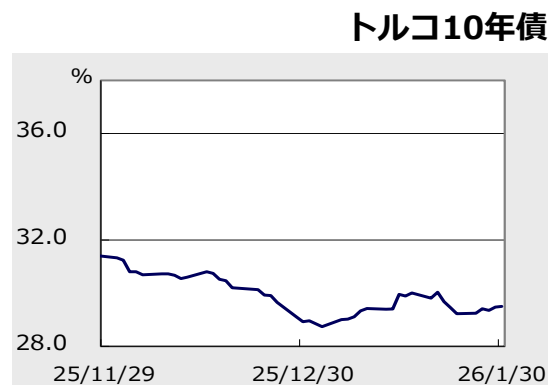
トルコリラ円週末終値	3.56 円
想定レンジ	3.50 ~ 3.66 円

10年債国債利回りは強含み、米国金利の先安観後退の影響も

利回りは強含み。トルコ中央銀行による追加利下げの可能性は残されているが、米国金利の先安観は後退したことを受けて利回りは強含みとなった。主要通貨に対する米ドル安は一服し、インフレ持続を背景に米国の長期金利は底堅い動きとなったことも意識されたようだ。

10年債利回りは強含みか、引き続き米長期金利の動向を意識

利回りは強含みか。引き続き米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国のインフレ緩和のペースは鈍化し、政策金利の先安観は後退した。米長期金利が大幅に上昇する可能性は低いものの、雇用関連指標が改善した場合、トルコ国債の利回り水準に上昇圧力が加わる可能性がある。



トルコ10年債先週終値	29.50 %
想定レンジ	29.00 ~ 30.00 %

イラン大統領、米の威圧行動を非難＝トルコが仲介提案

【イスタンブール時事】イランのベゼシュキアン大統領は30日、トルコのエルドアン大統領と電話で会談した。ベゼシュキアン氏は「外交の成功のためには、戦争の挑発や脅迫的な行動をやめることが必要だ」と述べ、イランへの攻撃を辞さない態度を示すトランプ米政権を非難した。イランのメディアが伝えた。トルコ大統領府によれば、エルドアン氏は緊張緩和に向けて米・イランの仲介役を担う用意があると表明した。首脳の話電話会談と並行する形で、イランのアラグチ外相は30日にトルコを訪れ、同国のフィダン外相と会談した。イランは米国に攻撃を断念させるため、外交努力を活発化させている。ベゼシュキアン氏は29、30両日、トランプ政権とつながりの深いカタールやパキスタン、アラブ首長国連邦(UAE)の首脳らと電話で協議。「イランは地域を不安定化させる紛争を望んでいない」と訴えた。(C)時事通信社



ロシア概況

Russia



反落、円高進行や貿易黒字の縮小で

反落。円高進行が対円レートの上値を押さえた。また、貿易黒字の縮小もルーブルの足かせに。ほかに、ウクライナ和平協議の進展を見極めたいとのムードが積極的な買いを手控えさせた。半面、原油価格の大幅上昇がルーブルを下支えした。また、中国が相次いで景気対策を打ち出していることも好感された。

ルーブル円、今週は弱含みか、米利下げシナリオに不透明感

弱含みか。米利下げシナリオに不透明感が出ていることがルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、1月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。半面、ウクライナ和平協議に進展が見られた場合、ルーブルへの買いは広がる公算も。

MOEXロシア指数、強含み、原油価格の大幅上昇などが支援材料

強含み。原油価格の大幅上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、中国当局が相次いで景気対策を発表していることも対中輸出の拡大期待を高めた。半面、指数の上値は重い。ウクライナ和平協議の進ちょくを見極めたいとのムードが強まり、積極的な買いは見られなかった。また、貿易黒字の縮小なども指数の足かせとなった。

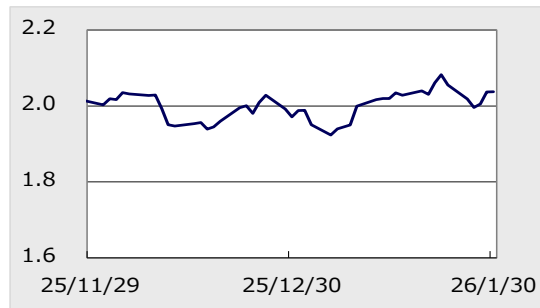
MOEXロシア指数、弱含みか、米利下げシナリオの不透明感などで

弱含みか。米利下げシナリオの不透明感がロシアなど新興国株の圧迫材料となろう。また、12月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。半面、ウクライナ和平協議に進展が見られた場合、ロシア株への買いは継続も。また、中国の景気対策の発表なども引き続き好感される見通しだ。

ドイツ銀行を独検察が捜索＝ロシア富豪絡む資金洗浄事件―報道

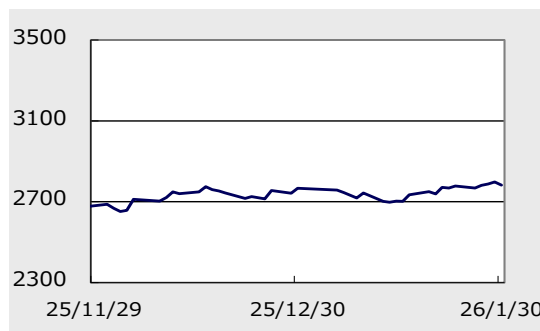
【ベルリン時事】ドイツ検察は28日、金融最大手ドイツ銀行のフランクフルト本店を家宅捜索した。南ドイツ新聞は、ロシア人富豪アブラモビッチ氏が絡むマネーロンダリング(資金洗浄)事件に絡み、疑わしい取引の通報義務を怠った疑いが持たれていると報じた。アブラモビッチ氏は、ロシアのプーチン政権に近い新興財閥(オリガルヒ)の一人で、欧州連合(EU)の制裁対象。報道によると、海外送金を仲介するロシアの銀行からの送金記録や、アブラモビッチ氏との過去の取引関係が問題になっているもようだ。ドイツ銀行ではこれまでもマネロン対策の不備が問題視されてきた。2023年には米連邦準備制度理事会(FRB)が罰金を科したほか、独連邦金融監督庁(BaFin)は一時、マネロン対策の進捗(しんちょく)状況の監視役を派遣していた。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	2.04 円
想定レンジ	1.976 ~ 2.096 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2782.74 Pt
想定レンジ	2730 ~ 2825 Pt



インド概況

India



12月の鉱工業生産増加率は7.8%、予想上振れ

12月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は前月の改定値7.2%から7.8%に上昇し、予想の5.9%を上回った。また、中長期の成長率が7%になるとも予測された。物品・サービス税（GST）適用率の引き下げや製造業のサポート政策など構造改革の実施が挙げられている。

発表日	期間	指標名
2月 04日	01月	HSBC総合PMI
2月 04日	01月	HSBCサービス業PMI
2月 06日		RBI政策金利
2月 06日	1/24-30	外貨準備高

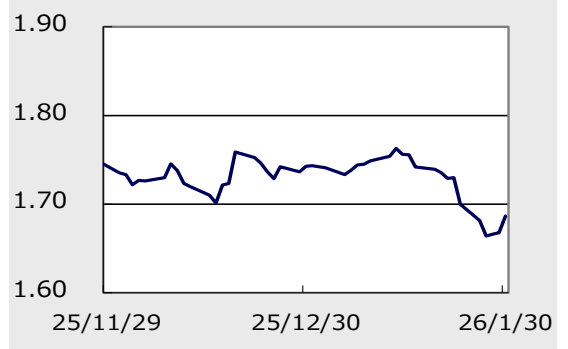
インドルピー円は弱含み、米国金利の先安観後退の影響を受ける

弱含み。インドと欧州連合（EU）の自由貿易協定（FTA）が締結され、EU向けの製品輸出拡大への期待が広がったが、地政学的リスクの残存が警戒された。また、週末前に米国金利の先安観は後退し、リスク選好的な米ドル買い・ルピー売りが優勢となったことから、ルピーの対円レートはさえない値動きとなった。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。インフレ緩和のペースは減速しており、米政策金利は据え置きとなった。米長期金利は下げ渋っており、週明け後もこの状態が続いた場合、米ドル買い・ルピー売りが多少強まり、この影響でルピーは対円で伸び悩む展開も予想される。

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.687 円
想定レンジ	1.675 ~ 1.715 円

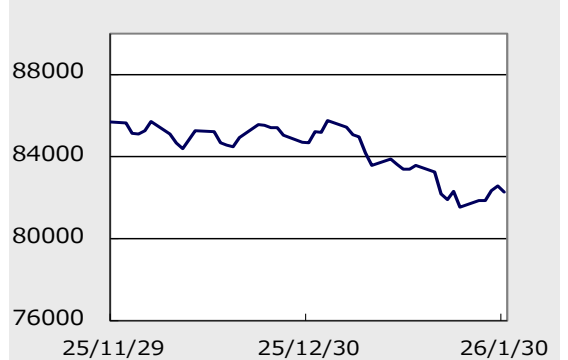
SENSEX指数強含み、経済指標の改善やEUとのFTA締結で

強含み。経済指標の改善が好感された。12月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は前月の改定値7.2%から7.8%に上昇。また、欧州連合（EU）との自由貿易協定（FTA）の締結も輸出の拡大期待を高めた。半面、指数の上値は重い。イランをめぐる地政学リスクへの懸念や通貨ルピーの先安観などが指数の足かせとなった。

SENSEX指数、今週は弱含みか、米利下げシナリオの不透明感などで

弱含みか。米利下げシナリオに不透明感が出ていることが外資の流出懸念を強めよう。また、政策金利がこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる可能性がある。半面、中長期の経済成長にポジティブな見通しが出ていることが好感されよう。また、自動車業界の販売好調なども同セクターの物色手掛かりとなる見通しだ。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	82269.78 Pt
想定レンジ	79950 ~ 83100 Pt

日本株 注目スクリーニング

2月決算企業の配当権利取りの動きを先取りへ

■現在の市場の関心は10-12月期の決算発表に集中

今週からは名実ともに2月相場入りとなり、2月末決算企業の配当権利取りの動きなどにも注目しておきたい。現在は10-12月期決算発表が本格化し、市場の関心も決算発表銘柄に集中しやすくなるため、比較的、2月決算企業の配当権利取りが本格化するまでには時間を要するとみられる。その意味では、2月末高配当利回り銘柄の権利取りの動きを先取りするチャンスであるともいえる。第3四半期の決算発表が一巡したタイミングでもあり、権利落ちに向けてのネガティブ材料なども表面化しにくいと考えられる。

スクリーニング要件としては、①2月期本決算、②配当利回りが4%以上。

■2月決算の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	1/30株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1418	インターライフHD	スタンダード	578.0	98.3	4.33	-18.71	48.11
2379	ディップ	プライム	2,051.0	1233.5	4.63	-7.28	152.87
3353	メディカルー光G	スタンダード	2,927.0	110.4	4.10	-0.10	332.07
3548	パロックジャパン	プライム	782.0	286.8	4.86	-0.26	13.92
3562	No.1	スタンダード	1,845.0	129.7	4.23	-25.60	96.82
365A	伊澤タオル	スタンダード	703.0	70.3	4.98	6.68	49.92
4714	リソー教育G	プライム	206.0	353.9	4.85	2.49	9.05
6183	ベルシステム24HD	プライム	1,432.0	1067.2	4.19	-0.62	110.10
7847	グラファートデザイン	スタンダード	674.0	46.8	4.45	5.97	25.78
8008	ヨンドシーHD	プライム	1,821.0	443.1	4.56	1.85	74.52
8016	オンワードHD	プライム	733.0	1040.3	4.09	-0.27	73.67
8125	ワキタ	プライム	2,015.0	1048.2	4.96	4.51	61.66
8185	チヨダ	プライム	1,098.0	377.3	4.92	0.64	29.07
8931	和田興産	スタンダード	1,734.0	192.5	4.04	1.17	228.20
9381	エーアイテイー	プライム	2,239.0	535.4	4.47	3.37	134.93

(注)株価騰落率は昨年末比

(注)配当利回りの網掛けは期末一括配当

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：円高メリット銘柄を再点検

■円高進行と政策思惑が交錯

1月23日に米連邦準備制度理事会（FRB）がレートチェックを実施したとの観測を背景に、為替市場ではドル安・円高が進行した。足下の円高局面では、これまでの円安進行によって相対的に出遅れていた円高メリット銘柄を改めて見直す動きが意識されやすい。とりわけ、商品の調達や原材料を海外に依存する比率が高い小売・消費関連企業では、円高による仕入れコスト低下が利益率の改善につながりやすく、業績面での押し上げ効果が期待される。

また、国内では2月8日に衆議院議員総選挙の投開票日を控え、各党が「食料品消費税ゼロ」など家計負担の軽減を意識した政策を打ち出しており、生活必需品や低価格業態を中心とした小売関連は物色テーマとして浮上しやすい局面といえる。減税の実現性を巡る不透明感が残るものの、政策期待そのものが株価材料として意識される可能性は高く、為替要因とあわせて注目しておきたい。

■主な「円高メリット」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	1/30 株価 (円)	概要
2201	森永製菓	プライム	2696.0	カカオなどの原材料を海外から輸入しており、円高効果が利益に直結しやすい。
2698	キャンドゥ	スタンダード	3425	商品の多くを海外輸入しており、円高によるコストダウンに期待。イオン<8267>傘下。
2726	パルグループHD	プライム	1668	「3COINS」など中心に商品の多くを海外生産・調達に依存。
2782	セリア	スタンダード	3690	100円ショップ「Seria」展開。1月30日に通期業績予想上方修正 & 増配発表。
2791	大黒天物産	プライム	5080	「ラ・ムー」など展開。PB商品を中心に海外調達比率が高く、円高メリットを受けやすい。
2871	ニチレイ	プライム	1912.0	原材料の一部を海外から調達しており円高によるコストダウンに期待。
3038	神戸物産	プライム	3805	国内製造のオリジナル商品のほか、世界各国の商品を直輸入。輸入比率高く円高メリット大。
3046	ジンズHD	プライム	5180	メガネフレームなどの大部分を海外で生産しており、円高メリットを享受しやすい。
3349	コスモス薬品	プライム	6945	売上は回復基調。円高進行が粗利率改善の好材料に。
7453	良品計画	プライム	3081	「無印良品」展開。調達・生産のグローバル化が進んでおり、円高でコスト抑制期待。
7545	西松屋チェーン	プライム	2140	商品の多くを海外から輸入し、円高メリット受けやすい。
7564	ワークマン	スタンダード	6360	多くの商品を海外から直接仕入れ。円高で調達環境改善。
9842	アークランズ	プライム	1914	「ムサシ」「ビバホーム」展開。円高で仕入れ改善期待。
9843	ニトリHD	プライム	2655.0	商品の約9割を海外生産しており、円高恩恵銘柄の代表的存在。
141A	トライアルHD	グロース	2892	円高で仕入れ改善。低価格業態の強み発揮。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ミライト・ワン〈1417〉プライム

通信インフラ構築が主力、AIデータセンター需要が拡大

■NTT事業が売上高の32%

通信インフラ構築が主力。NTT事業が売上高の32%（25年3月期）を占める。グリーンエネルギー関連事業やシステムインテグレーションサービス提供なども行う。ここにきて注目度が高まっているのが「コンテナ型AIデータセンター（DC）」。物流用コンテナにサーバーなどを収容するもので、短期間での構築が可能なことからAI関連企業で需要が高まっており、日本経済新聞によると、国内主要6社で25年度に前年度比3.5倍のDCを建設する計画。主要6社の一角を占める同社では、DC事業の受注高が25年3月期に460億円と計画の390億円を大きく上回り、26年3月期に500億円、27年3月期に650億円を見込んでいる。

■上期営業利益は67.8%増

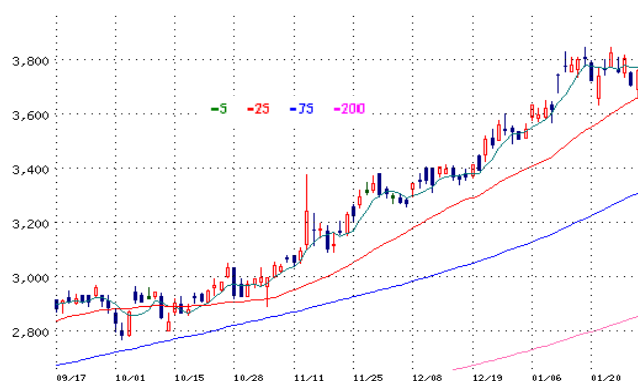
26年3月期上期売上高は2588.36億円（前年同期比3.6%増）、営業利益は78.51億円（同67.8%増）。DXや生成AIの普及等によるクラウドサービスやデータセンター需要の拡大が業績の追い風となっている。26年3月期通期売上高は6200億円（前期比7.2%増）、営業利益は340億円（同21.5%増）予想。

★リスク要因

金利上昇下での企業の設備投資意欲の動向など。

売買単位	100	株
1/30終値	3708	円
業種	建設	

■テクニカル分析



1417：日足

長期上昇相場形成中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	470,385	1.4%	32,804	34,152	7.6%	25,163	250.84
2023/3連	483,987	2.9%	21,803	22,384	-34.5%	14,781	151.20
2024/3連	518,384	7.1%	17,830	18,690	-16.5%	12,535	133.34
2025/3連	578,599	11.6%	27,985	27,470	47.0%	17,179	189.40
2026/3連予	620,000	7.2%	34,000	34,000	23.8%	21,000	236.73

日本株 注目銘柄2

J.フロント リテイリング〈3086〉プライム

富裕層・訪日客戦略の深耕と不動産事業の多角化で高収益体制を確立

■「脱・百貨店」を掲げる複合小売グループ

大丸松坂屋百貨店とパルコを中核とする大手小売グループ。従来の百貨店業態の枠を超え、不動産事業や金融事業を融合させた独自のビジネスモデルを構築している。富裕層による高額消費の取り込みや、インバウンド需要の戦略的な獲得、さらには「GINZA SIX」に代表される都市再開発による収益源の多角化に強みを持つ。また、グループ全体のESG経営を推進し、環境配慮型の店舗運営や地域共生を通じて、持続可能な次世代型商業施設のあり方を提示し、新たな成長機会の創出を加速させている。

■直近業績は増収を確保、事業ポートフォリオの刷新が進展

26年2月期第3四半期の連結業績は、売上収益3281.27億円（前年同期比3.8%増）、事業利益415.11億円（同7.4%減）となった。高額品の好調やショッピングセンター（SC）事業の伸長が寄与し増収を確保したが、前期のインバウンド急増の反動や店舗改装等の先行投資、店舗閉鎖決定に伴う損失計上が利益を一時的に圧迫。通期予想は、強固な顧客基盤と資産効率（親会社所有者帰属持分比率35.2%）を意識した経営により堅実な推移を見込む。

★リスク要因

インバウンド需要の減速、個人消費の冷え込みなど。

売買単位	100 株
1/30終値	2253.5 円
業種	小売

■テクニカル分析



3086：日足

資産効率の改善が評価されるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2連I	331,484	3.9%	9,380	6,190	—	4,321	16.50
2023/2連I	359,679	8.5%	19,059	16,873	172.6%	14,237	54.32
2024/2連I	407,006	13.2%	43,048	41,343	145.0%	29,913	114.06
2025/2連I	441,877	8.6%	58,199	55,785	34.9%	41,424	160.35
2026/2連I予	452,000	2.3%	44,000	39,500	-29.2%	26,000	103.13

日本株 注目銘柄3

ダイワボウホールディングス〈3107〉プライム

法人向けパソコン販売が主力、上期営業利益は65.9%増

■国内最大級の法人向けディストリビューター

24年3月に繊維事業をグループから独立させ、現在は、IT関連商品・サービスを提供する「ITインフラ流通事業」と「産業機械事業」の2事業を行う。ITインフラ流通事業は売上高の98.9%（25年3月期）を占める主力事業で、取扱商品はパソコン本体が48%、周辺機器・サービスが35%、ソフトウェアが17%（同）。取り扱いメーカー数は1500社、取り扱いアイテム数は290万アイテム、販売パートナー数は1万9000社、エンドユーザーは18万社以上に上り、法人向けパソコンの国内シェアは6.5%（同）と、国内最大級のディストリビューター（専門商社）となっている。

■GIGAスクール第2期など追い風

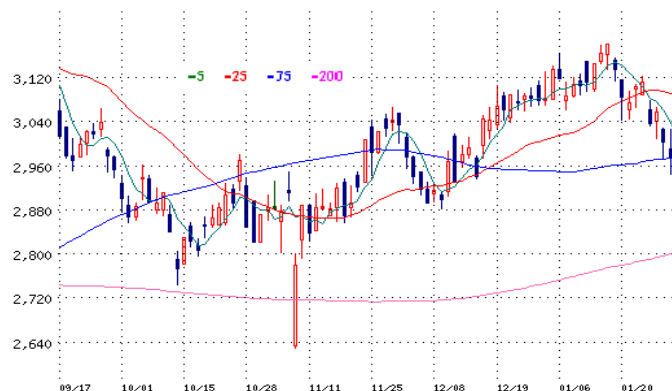
26年3月期上期売上高は6568.30億円（前年同期比27.0%増）、営業利益は224.35億円（同65.9%増）。昨年10月のWindows10サポート終了に伴う需要の取り込みに注力し、また、文科省が推進するGIGAスクール第2期が導入フェーズへと移行し、事業の追い風となっている。26年3月期通期売上高は1兆3370億円（前期比17.6%増）、営業利益は450億円（同28.9%増）予想。

★リスク要因

金利上昇局面での企業の設備投資動向など。

売買単位	100 株
1/30終値	3036 円
業種	卸売

■テクニカル分析



3107：日足

やや上値が重いが下値は堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	763,838	-26.8%	24,059	24,554	-31.4%	16,988	178.14
2023/3連	903,918	18.3%	27,944	28,608	16.5%	19,059	202.79
2024/3連	967,760	7.1%	30,963	31,431	9.9%	4,283	45.82
2025/3連	1,136,817	17.5%	34,899	35,454	12.8%	24,751	271.37
2026/3連予	1,337,000	17.6%	45,000	45,300	27.8%	30,800	346.04

日本株 注目銘柄4

クリエイトSDホールディングス〈3148〉プライム

ドミナントと調剤併設で高収益を確保、株主還元も一層強化

■ドラッグストア事業が主力

ドラッグストア事業を主力に展開、ドラッグストア店舗における調剤併設率は5割を超えている。26年5月期中間期は、売上高2419.26億円（前年同期比7.6%増）、経常利益116.91億円（同8.2%増）で増収増益を確保した。食料品及び調剤部門が牽引し、既存店売上高は前年同期を上回る水準で堅調に推移した。これに加え、サンエフ及び八百半ホールディングスの子会社化が寄与した。通期では売上高4915億円（前期比7.5%増）、経常利益249億円（同6.3%増）を見込む。既存店売上高の堅調な推移に加え、ドラッグストア、調剤薬局の出店計画を推進する。

■中計では株主還元も一歩踏み込む

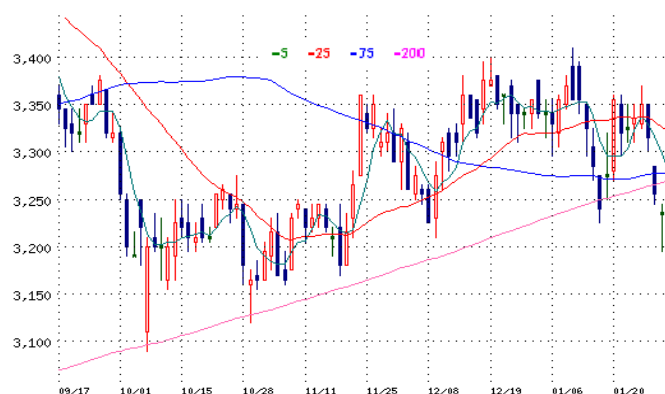
直近の株価は横ばい推移。同社は5カ年の中期経営計画で、最終年度の30年5月期に売上高6800億円、経常利益率5.0%以上、ROE12.0%以上の目標を掲げている。成長戦略の柱は、自力出店によるオーガニック成長とM&Aによる規模拡大である。既存エリアにおけるドミナント深耕を進めるとともに、北関東や甲信越などの新商圏への進出に注力する。そのほか、株主還元も従来の連続増配方針から一歩踏み込む方針。

★リスク要因

M&A後のPMI状況など。

売買単位	100 株
1/30終値	3245 円
業種	小売

■テクニカル分析



3148:日足

3200円から3400円のレンジで横ばい推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/5連	350,744	3.6%	18,176	18,665	-2.1%	12,595	199.24
2023/5連	380,963	8.6%	18,912	19,428	4.1%	12,925	204.46
2024/5連	422,330	10.9%	20,227	20,882	7.5%	13,691	215.61
2025/5連	457,093	8.2%	22,625	23,414	12.1%	15,685	242.82
2026/5連予	491,500	7.5%	24,100	24,900	6.3%	16,300	252.31

日本株 注目銘柄5

東亜合成〈4045〉プライム

PBR0.9倍台かつ配当利回り3.7%、隠れ下水道関連銘柄としても注目

■幅広い製品群を有する高機能化学メーカー

瞬間接着剤「アロンアルファ」などの消費者向け製品から、高度な半導体製造プロセスに不可欠な高純度ガスまで、幅広い製品群を有する高機能化学メーカー。5つの事業セグメントが主力。25年12月期第3四半期累計の売上高は1198.63億円（前年同期比2.8%減）、営業利益は106.07億円（同1.4%減）で着地した。基幹化学品事業で、全般的に販売数量が減少したものの固定費の削減により大幅増益を確保。樹脂加工製品事業も、インフラ老朽化対策製品が好調に推移した。通期計画は、売上高1625億円（前期比3.0%減）、営業利益140億円（同1.6%減）を見込む。

■日銀の利上げにより事業環境が一段と好転

26年に入ってから株価は右肩上がりで堅調に推移している。今後は、中期経営計画に基づき、モビリティ、半導体、メディカルを注力分野として成長を加速させる。また、国内市場が成熟する中で、海外売上高比率の向上を明確なターゲットとして掲げ、インドでの新会社設立やベトナムでの拠点開設を通じて人口増加と経済発展が見込まれるエリアでのシェア拡大を狙う。中計期間は期間総還元性向100%を目途としており、PBR0.9倍台で推移。

★リスク要因

販売数量の減少やコスト高など。

売買単位	100 株
1/30終値	1756 円
業種	化学

■テクニカル分析



4045:日足

右肩上がりで推移して一時1800円手前まで迫る。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	156,313	17.2%	17,676	18,983	45.4%	13,771	108.14
2022/12連	160,825	2.9%	14,382	16,446	-13.4%	12,494	101.31
2023/12連	159,371	-0.9%	12,499	14,503	-11.8%	12,179	102.78
2024/12連	167,594	5.2%	14,233	15,993	10.3%	11,877	104.56
2025/12連予	162,500	-3.0%	14,000	14,800	-7.5%	12,200	111.67

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
2月3日	火	08:50	マネタリーベース(1月)		-9.8%
		12:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	3.85%	3.60%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(1月)		0.32%
		20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表		
		21:00	ブ・鉱工業生産(12月)		-1.2%
		24:00	米・JOLT求人件数(12月)	710.0万件	714.6万件
			米・自動車販売(1月、4日までに)	1540万台	1602万台
			米・ボウマン連邦準備制度理事会(FRB)副議長が討論会に参加		
2月4日	水	09:30	サービス業PMI(1月)		53.4
		09:30	総合PMI(1月)		52.8
		06:45	NZ・失業率(10-12月)	5.3%	5.3%
		10:45	中・RatingDogサービス業PMI(1月)	51.5	52.0
		10:45	中・RatingDog総合PMI(1月)		51.3
		14:00	印・サービス業PMI確定値(1月)		59.3
		14:00	印・総合PMI確定値(1月)		59.5
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(1月)		51.9
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(1月)		51.5
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数(1月)		1.9%
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(12月)		-1.7%
		22:00	ブ・サービス業PMI(1月)		53.7
		22:00	ブ・総合PMI(1月)		52.1
		22:15	米・ADP全米雇用報告(1月)	4.5万人	4.1万人
		23:45	米・サービス業PMI(1月)		52.5
		23:45	米・総合PMI(1月)		52.8
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(1月)	53.3	54.4
2月5日	木	18:30	片山財務相が東京都の金融イベントにビデオ登壇		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	豪・貿易収支(12月)		29.36億豪ドル
		16:00	独・製造業受注(12月)		5.6%
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(12月)		0.2%
		21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	3.75%	3.75%
		22:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見	2.15%	2.15%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		20.9万件
		27:00	ブ・貿易収支(1月)		96.33億ドル
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表	7.00%	7.00%
			新戦略兵器削減条約(新START)失効予定		
2月6日	金	08:30	家計支出(12月)	0.1%	2.9%
		10:30	増一行日銀審議委員が愛媛県金融経済懇談会で講演、同記者会見		
		14:00	景気一致指数(12月)		114.9
		14:00	景気先行CI指数(12月)		109.9
		15:00	コール市場残高(1月、日本銀行)		
			年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2025年10-12月期運用状況公表		
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.25%	5.25%
		16:00	独・鉱工業生産指数(12月)		0.8%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(1月)		-1.2%
		22:30	米・非農業部門雇用者数(1月)	7.0万人	5.0万人
		22:30	米・失業率(1月)	4.4%	4.4%
		22:30	米・平均時給(1月)	3.6%	3.8%
		22:30	加・失業率(1月)		6.8%
		24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(2月)	55.0	56.4
		29:00	米・消費者信用残高(12月)		42.29億ドル
			印・外貨準備高(先週)		
			欧・ECB専門家予測調査		
2月7日	土		中・外貨準備高(1月)		3兆3578億7千万ドル
2月8日	日		衆院選投票開票		
2月9日	月	08:30	毎月勤労統計調査(12月)		0.5%
		08:50	国際収支・経常収支(12月)		3兆1378億円
		14:00	景気ウォッチャー調査-現状判断DI(1月)		48.6

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会